



### 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

##### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,897,101	4.9	17,434	—	17,736	—	18,896	—
24年3月期	1,807,819	△6.3	△24,124	—	△33,238	—	△72,820	—

(注) 包括利益 25年3月期 90,386百万円 (—%) 24年3月期 △89,501百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.14	—	3.1	0.8	0.9
24年3月期	△42.92	—	△11.5	△1.6	△1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,745百万円 24年3月期 2,164百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

##### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,430,364	698,701	26.8	383.83
24年3月期	2,122,234	622,490	27.3	341.54

(参考) 自己資本 25年3月期 651,056百万円 24年3月期 579,342百万円

##### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	93,951	△135,566	177,966	298,429
24年3月期	29,837	△139,402	72,159	151,336

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,786	—	1.1
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,785	35.9	1.1
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		25.1	

#### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	10.2	17,000	△4.9	14,500	10.8	7,000	—	4.13
通期	2,090,000	10.2	45,500	161.0	40,000	125.5	27,000	42.9	15.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,700,550,988 株	24年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,334,011 株	24年3月期	4,261,997 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,696,255,854 株	24年3月期	1,696,696,283 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	987,688	7.8	△3,038	—	9,003	—	16,707	—
24年3月期	915,862	△5.6	△60,343	—	△43,873	—	△64,855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.85	—
24年3月期	△38.22	—

(注)当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	1,632,499		470,426		28.8		277.33	
24年3月期	1,450,772		456,199		31.4		268.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 470,426百万円 24年3月期 456,199百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート 90円/US\$

燃料油価格 US\$650/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～7ページを参照してください。

当社は平成25年4月30日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ([http://www.nyk.com/release/IR\\_explanation.html](http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html))に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他の情報	28
(1) 経営成績の推移	28
(2) 四半期毎の業績の推移	28
(3) 所有船舶の変動	29
(4) 期末運航船舶	29
(5) 建造中船舶	30
(6) 期末運航機材	30
(7) 期末従業員数	30
(8) 期末コンテナ運用スケール	31
(9) 為替情報	31
(10) 燃料油情報	31
(11) 有利子負債残高	31

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	18,078	18,971	892	4.9%
売上原価	16,611	17,045	434	2.6%
販売費及び一般管理費	1,708	1,750	42	2.5%
営業損益	△241	174	415	-%
経常損益	△332	177	509	-%
当期純損益	△728	188	917	-%

平均為替レート	78.90 円/US\$	82.33 円/US\$	3.43 円 円安
平均燃料油価格	US\$666.22/MT	US\$673.27/MT	US\$7.05 高

## (概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国では、住宅市場の回復、好調な自動車販売、シェールガス革命等により景気回復を維持しましたが、欧州では、財政・金融問題が長期化、不安定な状況が続きました。新興国経済は、中国やインドで成長鈍化が見られたものの先進諸国に比し高いGDP成長率を維持、ASEAN経済も生産拠点の同地域への移管等の動きを受け、活況を呈しました。また、この間日本を含む世界の主要な国々で首脳交代が相次ぎ、新政権による政治経済運営が今後の世界経済に大きく影響を及ぼすものと思われま

海運を取り巻く環境としては、1ドル80円をはさんで推移していた為替が、12月の政権交代以降大幅に円高修正に動き、期末には90円台半ばまで進みました。燃料油価格は一時1トン当たり700ドル台まで高騰、通期平均でも673.27ドルと過去最高値圏で推移しました。海運市況は一部の船種を除いて新造船の大量竣工に伴う需給ギャップの拡大から総じて低迷を続け、本格的な回復には至りませんでした。

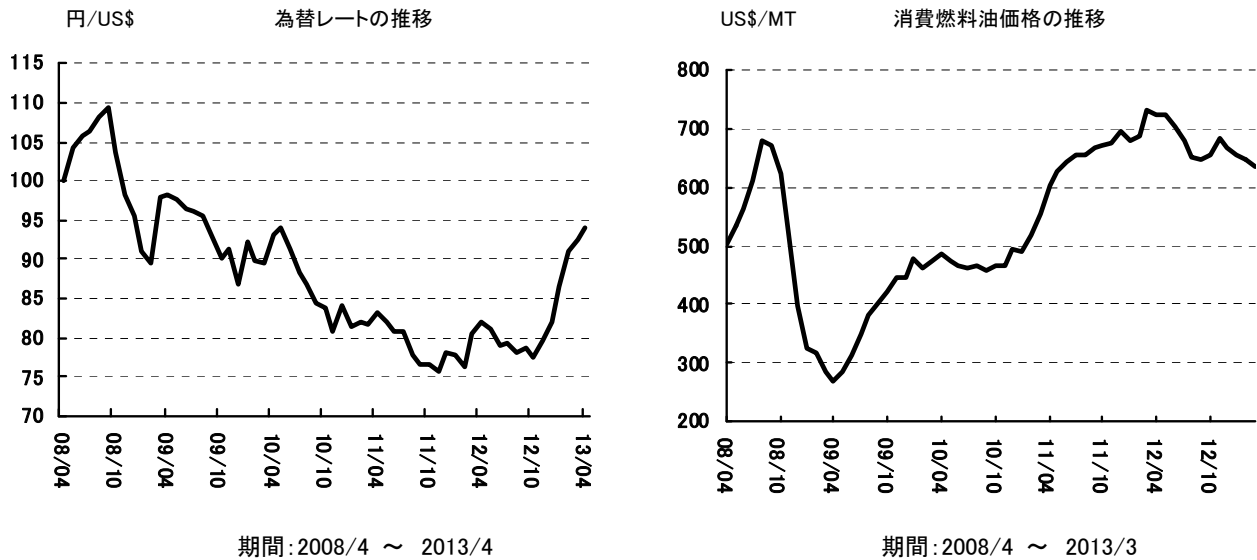
定期船事業では、欧州航路をはじめとする主要航路において所属するアライアンスを通じた配船合理化を実施、運賃水準の回復と維持に取り組んだことにより業績は大幅に改善しました。不定期専用船事業の自動車船部門では、前年度の東日本大震災やタイの洪水の影響から回復し堅調な荷動きを維持しましたが、ドライバルカー部門では新造船の竣工量がピークを迎え、市況は低迷を続けました。タンカー部門ではLNG船は概ね順調でした。また、世界的な需要低迷から航空運送事業及び客船事業の業績は低調に推移し、物流事業の業績も伸び悩みました。

こうした状況下、当社グループでは全社を上げて減速航海等による燃費節減運動や3M(ムダ、ムラ、ムリ)解消プロジェクトに取り組むことによりコスト削減を図り競争力強化に努めました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比892億円増(4.9%増)となりました。売上原価は燃料油価格の高騰等により同434億円増加(2.6%増)したものの、減速航海をはじめあらゆるコスト削減に取り組み、売上高に占める売上原価の割合は2.0ポイント改善しました。その結果、営業損益は前連結会計年度比415億円増加し、

売上高営業利益率は前連結会計年度△1.3%から0.9%に改善しました。経常損益は前連結会計年度比509億円増加し、当期純損益は損失を計上した前連結会計年度比917億円増と大幅に改善し利益を計上しました。

なお、最近の為替レートと燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位:億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	4,187	4,418	231	5.5%	△430	△101	328	△447	△94	353
	ターミナル関連事業	1,400	1,408	7	0.5%	77	64	△12	77	69	△7
	航空運送事業	826	778	△47	△5.7%	42	△49	△91	33	△48	△82
	物流事業	3,651	3,668	16	0.4%	76	21	△54	92	47	△44
	不定期専用船事業	7,308	7,955	647	8.9%	20	238	217	△77	186	264
その他事業	客船事業	324	350	25	7.9%	△56	△34	21	△58	△37	20
	不動産業	108	104	△4	△3.9%	31	35	3	39	39	0
	その他の事業	1,845	1,736	△109	△5.9%	△3	△1	1	8	14	6

#### < 定期船事業 >

先進国向けを中心に荷動きが低迷する一方、大型コンテナ船の竣工が増加する状況下、コンテナ船各社が配船合理化に積極的に取り組んだことにより、需給関係が改善に向かい、欧州航路や中南米西岸航路を中心に夏場にかけて運賃修復が浸透しました。第3四半期以降は荷動きの減速感が顕著となり、市況が悪化し運賃

水準が下落しました。旺盛な荷動きを示すアジア域内航路においては、需要の拡大に応じた配船網の拡充を図り競争力を高める一方で、東西航路ではGA（グランド・アライアンス）やG6アライアンスを通じた配船合理化を進めてコスト削減に取り組みました。また、燃料油価格の高騰に対処するため、海上ブロードバンド通信を利用し気象・海象等の各種情報をリアルタイムで取り込み、船ごとに最適な運航ルートを選定し、効率的な運航の徹底に努めました。また、不経済船の返船及び解撤を進め、運航費及び船費の削減に取り組みました。以上の結果、前連結会計年度比増収となり、損失も大幅に縮小しました。

#### <ターミナル関連事業>

コンテナ船の新アライアンスによるサービス改編と合理化等の影響もあり、国内外コンテナターミナルの総取扱量は前連結会計年度より減少したほか、一部の事業の資産処分と減損処理の結果、前連結会計年度比で減益となりました。

#### <航空運送事業>

日本貨物航空㈱は、継続的なコスト削減と機材の機動的運用に努めましたが、日本発航空貨物の荷動き低迷やそれに伴う運賃下落が大きく影響し、前連結会計年度比で業績は悪化、損失を計上しました。

#### <物流事業>

航空貨物輸送は世界的に貨物量が減退し、特に日本発航空貨物取扱量が欧州・アジア向けで減少しました。海上貨物輸送は、販売拡大や事業統合により取扱量は増加しましたが、輸送コスト上昇等の影響により収益性は厳しい状況となりました。ロジスティクス事業は南欧を中心とした地域で苦戦しましたが、南アジア・オセアニアでは販売拡大もあり堅調でした。日本国内の内航船事業は好調で前年を上回る利益を上げました。結果として、物流事業全体では、売上高は前連結会計年度並みでしたが、大幅な減益となりました。

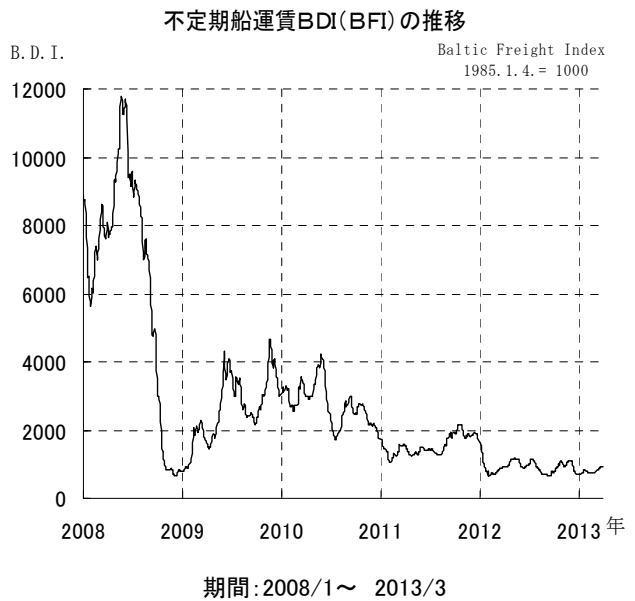
#### <不定期専用船事業>

自動車船部門では、日本やタイでの自然災害により完成車輸送に大きな影響のあった前年度に比し、輸送量は堅調な回復を見せました。海上輸送を補完する自動車関連物流事業でも、中国、タイ、シンガポール及び欧州での完成車ターミナルにおいて取扱台数を増やしたほか、中国、インド及び東南アジア等新興国における完成車陸上輸送、配送物流センター及びPDIの各事業の規模を拡大しました。

ドライバルカー部門では、中国向け輸送を中心に荷動きは増加しましたが、新造船の大量竣工により船腹量の伸び率は3年連続で二桁増となり需給ギャップが拡大、大型のケープサイズバルカーを中心にほぼ全船型、全水域で市況は低迷しました。こうした中、減速航海の徹底等のコスト削減に取り組みました。

タンカー部門では、原油タンカーの新造船の竣工数は減少し、秋口にかけて一時的に回復はしたものの、本格的な需給ギャップ解消には至らず市況は底値圏で推移しました。石油製品タンカーの市況は下期には回復を見せ、LNG船は旺盛な需要を背景に順調に推移しました。海洋事業では、4月にドリルシップがブラジル沖で操業を開始しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では、前連結会計年度比増収となり、利益を回復しました。



#### <客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、欧州債務危機による南欧地域の混乱や中近東・北アフリカ地域の政情不安等により地中海クルーズの販売が低迷しました。日本市場の飛鳥クルーズは、東日本大震災の影響を大きく受けた前年度と比較して業績が大幅に改善しました。客船事業全体では前連結会計年度比増収となり、損失額が減少しました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、ほぼ前連結会計年度並みの利益を確保しました。

その他の事業では、商事業の主力である船舶用燃料油の販売数量減による減収効果が大きかったものの、各事業会社においてコスト削減を進めた結果、前連結会計年度比、減収増益となりました。

#### ②次期の見通し

コンテナ船、ドライバルカー、原油タンカー等は、引き続き低迷する海運市況の影響を受けますが、全社的に徹底した燃料油削減活動や定期船事業における配船合理化による固定費削減、最適経済運航の拡大等により大幅なコスト削減を図ります。不定期専用船事業の自動車船部門では、日本車の輸送台数の増加を見込みます。LNG船は新造船の竣工もあり業容を拡大していきます。航空運送事業は依然厳しい状況が続きますが、物流事業、客船事業は業績の改善を見込みます。これらの結果、以下のとおり増収増益を見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期 連結業績予想	20,900	455	400	270
前期(平成25年3月期)実績	18,971	174	177	188
増減額	1,929	281	223	82

予想の前提： 為替レート 90円/US\$ 燃料油価格 US\$650/MT

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて3,081億円増加し、2兆4,303億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて2,319億円増加し、1兆7,316億円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによります。純資産の部では、利益剰余金が119億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が6,510億円となり、これに少数株主持分476億円を加えた純資産の合計は、6,987億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.98となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益325億円、現金支出を伴わない減価償却費975億円、利息の支払額△175億円等により939億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,355億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,823億円等により1,779億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比1,470億円増の2,984億円となりました。

## (指標のトレンド)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	26.3	30.0	32.2	27.3	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	28.4	25.9	20.8	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	17.4	5.6	35.8	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	2.9	10.1	1.8	5.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、連結配当性向 25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。

これらを踏まえ、当事業年度（平成 25 年 3 月期）は、期末配当を 1 株当たり 2 円とし、同中間配当金 2 円と合わせた年間配当金を 1 株当たり 4 円とする予定です。翌事業年度（平成 26 年 3 月期）についても、連結配当性向 25%を目安に安定的な配当を継続すべく、中間及び期末ともに 1 株当たり 2 円、年間配当金 4 円とする予定です。

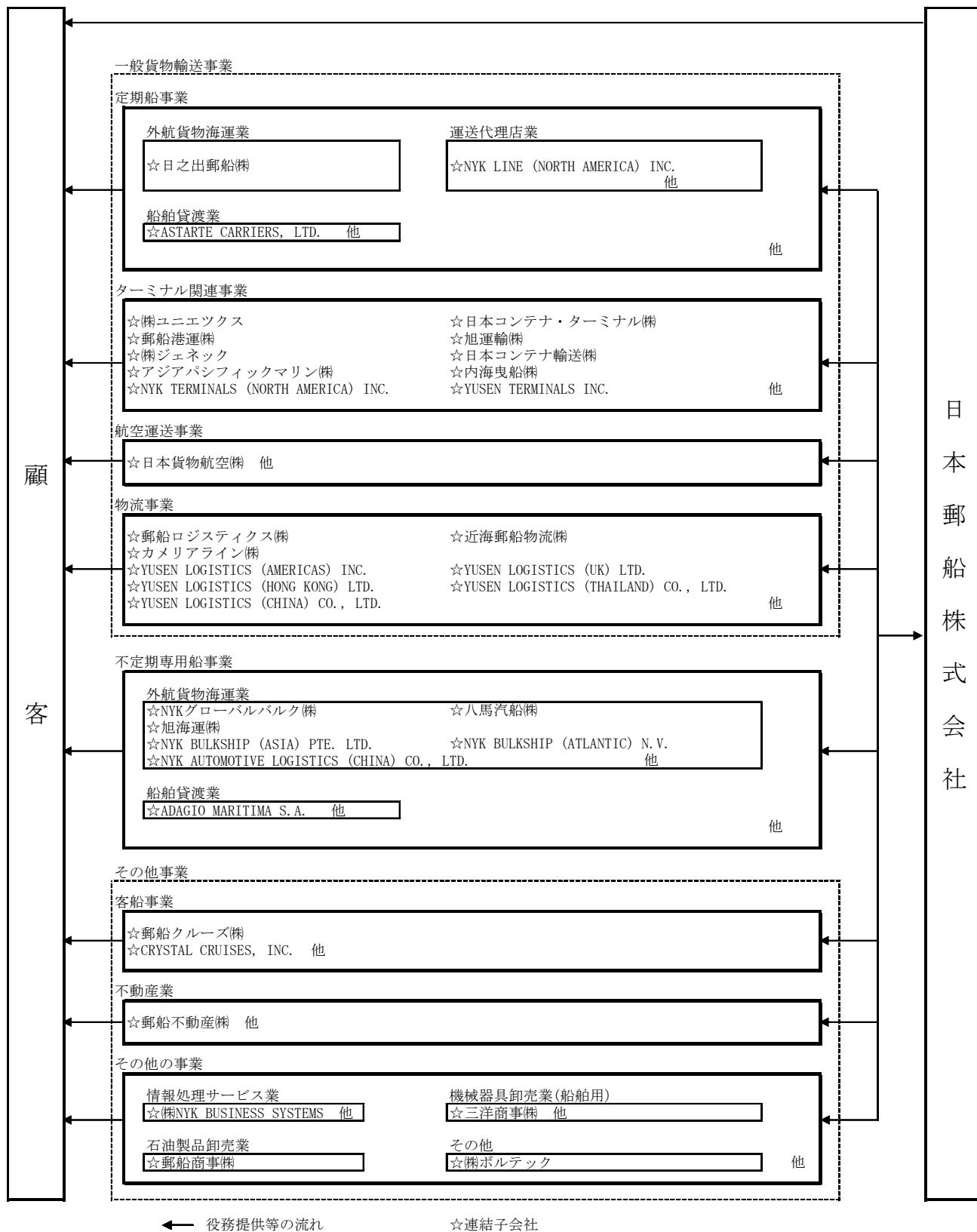
### (4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 645 社及び持分法適用会社 127 社で構成されグローバルに事業活動を展開しています。各社は、定期船事業、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の 8 部門に分類されています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成 25 年 3 月 31 日現在の社名を記載しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月から3カ年の中期経営計画“More Than Shipping 2013”を実施中です。“More Than Shipping 2013”においては、「アジアの成長を世界へ繋ぐ」を副題として、コモディティー化した海運に差別化を図る戦略を策定し、一層の成長を目指してまいります。

具体的には、①物流事業を活かして、アジア域内・発着輸送に対応、②自動車物流・ターミナルを活かして、アジアでの完成車輸送に対応、③技術力を活かして、より高度なエネルギー輸送に対応、④世界ネットワークを活かして、海外資源エネルギー輸送に対応、の4つを重点戦略として掲げています。

※平成23年3月31日に発表した同中期経営計画の業績目標値については、その後の円高、燃料油価格の高騰、海運市況の低迷等、四囲の環境の変化を受け、平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）および平成25年3月期第1四半期決算短信（平成24年7月31日開示）にて修正しています。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.nyk.com/release/dbps\\_data/\\_material\\_/NYKCOM\\_JAPANESE/FY2012FinancialResult.pdf](http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material_/NYKCOM_JAPANESE/FY2012FinancialResult.pdf)

[http://www.nyk.com/release/dbps\\_data/\\_material\\_/NYKCOM\\_JAPANESE/FiscalStatement2012\\_1Q.pdf](http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material_/NYKCOM_JAPANESE/FiscalStatement2012_1Q.pdf)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

その後、これらの決算短信にて行った開示内容から重要な変更がないため業績目標値の開示を省略しています。また、平成25年3月期の実績値及び平成26年3月期の予想値については、本決算短信記載の数値をご参照ください。

## (株主還元策)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向 25%を目安に、利益配分を決定する方針です。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

## ①安定と成長の戦略

当社グループを取り巻く今後の事業環境について、需要面は欧州では債務問題が払拭できず景気停滞の長期化が懸念されるものの、米国の緩やかな景気回復と新興国の景気の持ち直しが期待できます。一方、供給面においては船舶の供給過剰の緩和は来年度以降になると予想されます。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは以下のような具体的施策に取り組みます。

消費財の輸送を中心とした一般貨物輸送事業のうち定期船事業は、航路の合理化や、最適経済運航の追求等による燃料費削減活動等を一層推進し、収支改善につなげます。物流事業は、当社グループの強みを活かすことができるアジアを中心に海外展開を進め、海上・航空貨物の取扱いを増やします。不定期専用船事業のうち自動車船部門は、輸出増加が期待できる日本車の輸送需要に確実に応えます。また、中期経営計画における「従来の海運業にプラスアルファの戦略」に該当する完成車のターミナル事業や内陸輸送事業を、新興国中心に拡大すると同時に事業の質も充実させ、量と質の両面で成長を図ります。

資源エネルギー輸送は2017年以降の米国産シェールガスの輸出解禁に目処が立ち、それに伴うLNGの海上輸送契約の商談が本格化してきました。また、石油産業の上流部門に属する海洋事業は、シャトルタンカーや浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) プロジェクトにおいて収益が期待できます。当社グループは質の高い海技者による高度な技術力を強みとして、これらの成長事業における安定収益を着実に積み上げていきます。

来期は中期経営計画“More Than Shipping 2013”の最終年度に当たりますが、アジアの成長を取り込み、長期契約による安定収益を積み上げる戦略を維持した上、各分野において「ムダ・ムラ・ムリ」を解消し、グループ一丸となって業績向上に取り組みます。

## ②環境問題への取り組み

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして捉え、「NYKスーパーエコシップ2030」等長期ビジョンに基づく革新的な技術開発を進めています。当期は世界初の主機掃気バイパスによる空気潤滑システム（気泡による船体摩擦抵抗低減装置）を搭載した石炭運搬船を竣工させたほか、当社グループ会社の㈱ウィングマリタイムサービスが国内初の環境配慮型ハイブリッドタグボートを横浜港に就航させました。また「平成27年度までに平成22年度比較で燃料消費効率を10%向上」という明確な目標のもと、減速航海を更に進め、燃料消費量削減等を通じてCO<sub>2</sub>排出削減・大気汚染防止に努めるなど、環境にやさしいビジネスモデルへの変革に取り組んでいます。

## ③CSR（企業の社会的責任）経営の強化

CSRは成長戦略を支える基盤であるという認識のもと、当社グループは「健全で透明性の高い企業経営」、「安全の確保と環境活動」、「誇りを持って働ける職場づくり」の三つの柱に、グローバルな視野をもって

CSR経営を強化します。

「健全で透明性の高い企業経営」については、引き続き内部統制及びコンプライアンスの強化に努めます。近年、当社グループにおいて複数の公正取引関連の嫌疑を受ける事案が発生したことを厳粛に受け止め、このような事態が二度と起きないように公正取引を徹底します。具体的には、新たに社外役員を含む独禁法遵守活動徹底委員会を設置するほか、投資案件における競争法に係る事前審査制度の導入等、各種施策の拡充と強化に努めます。

「安全の確保と環境活動」は最重要課題であり、安全面では船舶の安全運航のための意識向上及び事故防止手順の確立と推進、環境面では船舶・非船舶を問わず地球温暖化ガス排出削減の実践に取り組むほか、地球環境保全活動を通じた社会貢献を推進します。

「誇りを持って働ける職場づくり」については、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じ、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築及びサービスの品質向上に努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,075	176,939
受取手形及び営業未収入金	196,333	222,532
有価証券	283	127,042
たな卸資産	60,884	64,603
繰延及び前払費用	58,866	60,353
繰延税金資産	4,562	4,872
その他	68,960	81,140
貸倒引当金	△2,786	△2,437
流動資産合計	541,180	735,047
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	769,402	900,342
建物及び構築物（純額）	74,748	73,926
航空機（純額）	4,068	22,651
機械装置及び運搬具（純額）	29,121	33,119
器具及び備品（純額）	6,316	6,203
土地	63,280	64,391
建設仮勘定	234,976	180,138
その他（純額）	4,628	5,652
有形固定資産合計	1,186,543	1,286,426
無形固定資産		
借地権	3,409	3,958
ソフトウェア	7,486	7,649
のれん	23,531	23,173
その他	3,895	4,226
無形固定資産合計	38,322	39,008
投資その他の資産		
投資有価証券	246,857	251,891
長期貸付金	16,228	17,857
繰延税金資産	6,798	6,473
その他	89,008	96,616
貸倒引当金	△3,422	△3,579
投資その他の資産合計	355,470	369,259
固定資産合計	1,580,336	1,694,694
繰延資産	716	622
資産合計	2,122,234	2,430,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	165,002	180,680
1年内償還予定の社債	45,000	—
短期借入金	97,846	127,013
未払法人税等	6,788	5,469
繰延税金負債	3,106	6,666
前受金	53,951	53,515
賞与引当金	7,461	7,105
役員賞与引当金	280	314
独禁法関連引当金	1,436	1,632
その他	71,619	71,892
流動負債合計	452,492	454,289
固定負債		
社債	205,445	245,445
長期借入金	710,892	911,920
繰延税金負債	29,692	33,657
退職給付引当金	15,861	15,606
役員退職慰労引当金	2,000	1,983
特別修繕引当金	18,218	16,707
独禁法関連引当金	1,728	—
その他	63,412	52,053
固定負債合計	1,047,250	1,277,373
負債合計	1,499,743	1,731,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,623	155,619
利益剰余金	389,767	401,721
自己株式	△1,988	△1,998
株主資本合計	687,722	699,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,876	30,050
繰延ヘッジ損益	△52,306	△34,705
為替換算調整勘定	△77,466	△43,423
在外関係会社の年金債務調整額	△484	△528
その他の包括利益累計額合計	△108,380	△48,606
少数株主持分	43,148	47,644
純資産合計	622,490	698,701
負債純資産合計	2,122,234	2,430,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,807,819	1,897,101
売上原価	1,661,112	1,704,591
売上総利益	146,707	192,510
販売費及び一般管理費	170,831	175,075
営業利益又は営業損失(△)	△24,124	17,434
営業外収益		
受取利息	2,836	2,128
受取配当金	4,231	4,525
持分法による投資利益	2,164	1,745
為替差益	—	4,378
その他	5,312	6,871
営業外収益合計	14,543	19,648
営業外費用		
支払利息	16,209	17,457
為替差損	2,345	—
その他	5,102	1,889
営業外費用合計	23,657	19,347
経常利益又は経常損失(△)	△33,238	17,736
特別利益		
固定資産売却益	16,034	7,663
投資有価証券売却益	3,501	12,815
その他	6,033	1,850
特別利益合計	25,569	22,328
特別損失		
固定資産売却損	5,035	1,300
投資有価証券評価損	3,513	1,656
減損損失	5,511	1,420
その他	9,219	3,092
特別損失合計	23,280	7,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,948	32,594
法人税、住民税及び事業税	13,941	11,757
法人税等調整額	25,221	△900
法人税等合計	39,162	10,857
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△70,110	21,736
少数株主利益	2,710	2,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,820	18,896



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△70,110	21,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,936	8,063
繰延ヘッジ損益	505	25,807
為替換算調整勘定	△7,807	31,474
在外関係会社の年金債務調整額	△469	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,022	3,645
持分変動差額	1,340	△282
その他の包括利益合計	△19,390	68,649
包括利益	△89,501	90,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△91,419	83,866
少数株主に係る包括利益	1,918	6,520

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	144,319	144,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,319	144,319
資本剰余金		
当期首残高	155,658	155,623
当期変動額		
自己株式の処分	△34	△4
当期変動額合計	△34	△4
当期末残高	155,623	155,619
利益剰余金		
当期首残高	472,277	389,767
当期変動額		
剰余金の配当	△11,878	△6,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,820	18,896
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
連結範囲の変動	295	△0
持分法の適用範囲の変動	332	75
持分変動差額	1,340	△282
合併による増加	—	104
その他	160	△55
当期変動額合計	△82,509	11,953
当期末残高	389,767	401,721
自己株式		
当期首残高	△1,905	△1,988
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△16
自己株式の処分	57	7
その他	—	△0
当期変動額合計	△82	△9
当期末残高	△1,988	△1,998
株主資本合計		
当期首残高	770,349	687,722
当期変動額		
剰余金の配当	△11,878	△6,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,820	18,896
自己株式の取得	△140	△16
自己株式の処分	23	2
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
連結範囲の変動	295	△0
持分法の適用範囲の変動	332	75
持分変動差額	1,340	△282
合併による増加	—	104
その他	160	△55
当期変動額合計	△82,626	11,939
当期末残高	687,722	699,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,846	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,969	8,173
当期変動額合計	△2,969	8,173
当期末残高	21,876	30,050
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△43,182	△52,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,124	17,601
当期変動額合計	△9,124	17,601
当期末残高	△52,306	△34,705
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,385	△77,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,081	34,043
当期変動額合計	△10,081	34,043
当期末残高	△77,466	△43,423
在外関係会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△484	△43
当期変動額合計	△484	△43
当期末残高	△484	△528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85,721	△108,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,659	59,774
当期変動額合計	△22,659	59,774
当期末残高	△108,380	△48,606
少数株主持分		
当期首残高	43,466	43,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△318	4,496
当期変動額合計	△318	4,496
当期末残高	43,148	47,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	728,094	622,490
当期変動額		
剰余金の配当	△11,878	△6,785
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,820	18,896
自己株式の取得	△140	△16
自己株式の処分	23	2
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	—
連結範囲の変動	295	△0
持分法の適用範囲の変動	332	75
持分変動差額	1,340	△282
合併による増加	—	104
その他	160	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,977	64,270
当期変動額合計	△105,603	76,210
当期末残高	622,490	698,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,948	32,594
減価償却費	100,857	97,522
減損損失	5,511	1,420
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△10,785	△6,149
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,266	△13,154
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	5,490	2,087
持分法による投資損益(△は益)	△2,164	△1,745
受取利息及び受取配当金	△7,067	△6,653
支払利息	16,209	17,457
為替差損益(△は益)	1,684	△1,924
売上債権の増減額(△は増加)	△15,479	△17,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,194	△2,758
仕入債務の増減額(△は減少)	8,812	10,364
その他	△6,684	1,582
小計	54,976	113,170
利息及び配当金の受取額	8,613	10,148
利息の支払額	△16,297	△17,533
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,455	△11,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,837	93,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△64	△72
有価証券の売却による収入	916	318
有形及び無形固定資産の取得による支出	△309,288	△307,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	173,272	158,498
投資有価証券の取得による支出	△10,399	△9,829
投資有価証券の売却による収入	8,404	28,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,412	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△250
貸付けによる支出	△14,290	△5,837
貸付金の回収による収入	11,525	1,901
その他	5,932	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,402	△135,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,385	9,763
長期借入れによる収入	192,444	282,344
長期借入金の返済による支出	△110,872	△99,584
社債の発行による収入	54,722	39,797
社債の償還による支出	△54,555	△45,000
少数株主からの払込みによる収入	799	—
自己株式の取得による支出	△140	△16
自己株式の売却による収入	23	2
配当金の支払額	△11,878	△6,785
少数株主への配当金の支払額	△1,360	△978
その他	△1,409	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,159	177,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,324	10,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,730	147,162
現金及び現金同等物の期首残高	189,685	151,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556	△162
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	92
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△174	—
現金及び現金同等物の期末残高	151,336	298,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法に変更しています。この変更は、過去の燃料油価格の推移とその分析を踏まえ、価格変動による影響をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させる目的で行ったものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,961百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総物流事業を展開しており、定期船事業、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

会計上の見積りの変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不定期専用船事業」でセグメント利益が10,961百万円増加しています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業
	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	414,748	111,070	73,301	361,712	727,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,995	29,018	9,310	3,478	3,362
計	418,744	140,089	82,612	365,191	730,854
セグメント利益又は損失(△)	△44,757	7,748	3,384	9,266	△7,786
セグメント資産	261,554	158,466	69,766	205,224	1,295,649
その他の項目					
減価償却費	11,471	4,776	787	6,214	73,710
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	9	17	—	△257	1,162
受取利息	355	92	6	292	932
支払利息	2,275	717	604	657	12,065
持分法による投資利益	80	254	—	167	1,623
持分法適用会社への投資額	83	10,700	—	3,022	67,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,224	4,753	10,096	5,980	253,120

	その他事業			計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,458	9,096	77,938	1,807,819	—	1,807,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,753	106,639	157,571	△157,571	—
計	32,471	10,849	184,577	1,965,391	△157,571	1,807,819
セグメント利益又は損失(△)	△5,823	3,902	811	△33,253	15	△33,238
セグメント資産	28,117	54,596	457,568	2,530,945	△408,711	2,122,234
その他の項目						
減価償却費	1,860	924	1,122	100,868	△10	100,857
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	—	0	△29	903	—	903
受取利息	1	4	8,163	9,849	△7,013	2,836
支払利息	274	105	6,386	23,085	△6,876	16,209
持分法による投資利益	—	37	—	2,164	—	2,164
持分法適用会社への投資額	—	940	—	81,843	—	81,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,631	4,095	1,386	309,288	—	309,288

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替高に係る調整です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産の調整△472,059百万円、全社資産63,347百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業
	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	437,535	112,998	71,266	363,657	793,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,328	27,806	6,598	3,172	1,596
計	441,863	140,804	77,864	366,829	795,587
セグメント利益又は損失(△)	△9,433	6,952	△4,862	4,773	18,623
セグメント資産	280,701	166,070	90,311	217,455	1,412,501
その他の項目					
減価償却費	12,607	4,789	2,320	6,376	67,388
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	9	88	—	△246	1,028
受取利息	285	119	4	208	1,309
支払利息	2,251	621	798	633	12,766
持分法による投資利益又は 損失(△)	106	△257	—	268	1,618
持分法適用会社への投資額	122	11,191	—	3,340	71,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,194	7,017	52,845	9,480	218,576

	その他事業			計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,026	8,623	74,002	1,897,101	—	1,897,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	1,799	99,632	144,950	△144,950	—
計	35,042	10,423	173,635	2,042,051	△144,950	1,897,101
セグメント利益又は損失(△)	△3,744	3,940	1,475	17,724	11	17,736
セグメント資産	28,659	57,372	607,828	2,860,900	△430,536	2,430,364
その他の項目						
減価償却費	2,044	909	1,094	97,531	△8	97,522
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	—	0	△0	879	—	879
受取利息	1	5	6,675	8,610	△6,481	2,128
支払利息	268	43	6,426	23,809	△6,351	17,457
持分法による投資利益又は 損失(△)	—	8	—	1,745	—	1,745
持分法適用会社への投資額	—	926	95	87,024	△40	86,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	1,209	1,303	303,806	△1,480	302,326

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替高に係る調整です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産の調整△506,340百万円、全社資産75,804百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,373,071	125,530	155,902	145,533	7,781	1,807,819

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
962,925	24,278	144,736	54,046	556	1,186,543

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,441,067	137,040	150,005	160,210	8,777	1,897,101

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
995,484	37,330	184,257	68,733	619	1,286,426

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期 専用船 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	全社 ・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	5,396	—	96	—	17	5,511

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期 専用船 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	全社 ・消去	合計
減損損失	—	1,369	—	17	33	—	—	—	—	1,420

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期 専用船 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	全社 ・消去	合計
のれんの 当期末残高及び 負ののれんの 当期末残高(△)	9	2,670	—	1,606	19,246	—	0	△1	—	23,531

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期 専用船 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	全社 ・消去	合計
のれんの 当期末残高及び 負ののれんの 当期末残高(△)	—	2,956	—	2,216	17,994	—	0	5	—	23,173

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	341.54円	383.83円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△42.92円	11.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	622,490	698,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43,148	47,644
(うち少数株主持分)	(43,148)	(47,644)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	579,342	651,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,696,288	1,696,216

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△72,820	18,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△72,820	18,896
期中平均株式数(千株)	1,696,696	1,696,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金 決済条項及び転換制限条項 付転換社債型新株予約権付 社債(額面総額445百万 円)。	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他の情報

## (1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
売上高	2,429,972	1,697,342	1,929,169	1,807,819	1,897,101
営業利益	144,914	-18,094	122,346	-24,124	17,434
経常利益	140,814	-30,445	114,165	-33,238	17,736
当期純利益	56,151	-17,447	78,535	-72,820	18,896

## (2) 四半期毎の業績の推移

平成25年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円 477,597	百万円 466,439	百万円 462,415	百万円 490,649
営業利益	6,872	11,007	-2,119	1,674
経常利益	4,824	8,258	2,236	2,416
四半期純利益	-1,330	-2,818	7,322	15,723
1株当たり四半期純利益	円 -0.78	円 -1.66	円 4.32	円 9.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 2,116,304	百万円 2,154,481	百万円 2,277,562	百万円 2,430,364
純資産	588,316	588,326	633,130	698,701
1株当たり純資産	円 321.67	円 321.73	円 346.72	円 383.83

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円 447,733	百万円 463,450	百万円 439,835	百万円 456,800
営業利益	-10,412	749	-6,458	-8,004
経常利益	-10,164	-4,953	-9,745	-8,375
四半期純利益	-7,151	-4,912	-5,211	-55,545
1株当たり四半期純利益	円 -4.21	円 -2.89	円 -3.07	円 -32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 2,094,160	百万円 2,045,997	百万円 2,064,358	百万円 2,122,234
純資産	697,911	654,322	644,275	622,490
1株当たり純資産	円 386.96	円 361.87	円 355.41	円 341.54

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、当第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

## (3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	5	155,278	3	176,373
	その他	-	-	-	-
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	4	652,740	6	1,191,232
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	236,068	8	739,257
	撒積船 (ハンディサイズ)	5	190,748	16	736,408
	チップ船	6	262,745	2	130,150
	自動車船	2	26,798	1	16,178
	油槽船	3	677,437	4	762,663
	LNG船	-	-	-	-
	その他	5	45,966	-	-
客船事業	客船	-	-	-	-
合計		33	2,247,780	40	3,752,261

## (4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成24年3月期		平成25年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	31	1,333,214	29	1,354,309	△ 2	21,095
		傭船	98	4,239,412	97	4,134,978	△ 1	△ 104,434
		合計	129	5,572,626	126	5,489,287	△ 3	△ 83,339
	その他	所有	9	198,504	9	198,504	-	-
		傭船	10	173,657	9	153,711	△ 1	△ 19,946
		合計	19	372,161	18	352,215	△ 1	△ 19,946
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	35	6,502,562	37	7,041,054	2	538,492
		傭船	77	14,539,078	89	15,706,828	12	1,167,750
		合計	112	21,041,640	126	22,747,882	14	1,706,242
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	39	3,327,491	44	3,830,680	5	503,189
		傭船	54	4,474,423	58	4,824,014	4	349,591
		合計	93	7,801,914	102	8,654,694	9	852,780
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	53	2,155,552	64	2,701,212	11	545,660
		傭船	96	4,365,530	97	4,298,398	1	△ 67,132
		合計	149	6,521,082	161	6,999,610	12	478,528
	チップ船	所有	13	584,622	9	452,027	△ 4	△ 132,595
		傭船	43	2,264,639	42	2,226,159	△ 1	△ 38,480
		合計	56	2,849,261	51	2,678,186	△ 5	△ 171,075
	自動車船	所有	33	549,708	32	539,088	△ 1	△ 10,620
		傭船	88	1,623,924	88	1,630,034	-	6,110
		合計	121	2,173,632	120	2,169,122	△ 1	△ 4,510
	油槽船	所有	53	9,100,706	54	9,185,932	1	85,226
		傭船	32	3,860,535	28	3,415,219	△ 4	△ 445,316
		合計	85	12,961,241	82	12,601,151	△ 3	△ 360,090
	LNG船	所有	25	1,857,692	25	1,857,692	-	-
		傭船	3	228,211	3	228,211	-	-
		合計	28	2,085,903	28	2,085,903	-	-
	その他	所有	17	160,067	12	114,101	△ 5	△ 45,966
		傭船	26	372,857	17	232,339	△ 9	△ 140,518
		合計	43	532,924	29	346,440	△ 14	△ 186,484
客船事業	客船	所有	2	13,417	2	13,417	-	-
		傭船	1	8,160	1	8,160	-	-
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計		所有	310	25,783,535	317	27,288,016	7	1,504,481
		傭船	528	36,150,426	529	36,858,050	1	707,624
		合計	838	61,933,961	846	64,146,066	8	2,212,105

## (5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	-	-
	その他	1	20,000
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	3	559,200
	撒積船 (パナマックスサイズ)	12	1,068,600
	撒積船 (ハンディサイズ)	23	1,105,000
	チップ船	1	36,000
	自動車船	6	123,872
	油槽船	-	-
	LNG船	2	181,290
	その他	-	-
客船事業	客船	-	-
合 計		48	3,093,962

## (6) 期末運航機材

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,175	10	4,070	2	895

## (7) 期末従業員数

(単位：名)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
定期船事業	4,003	4,152	149
ターミナル関連事業	2,731	2,574	△ 157
航空運送事業	737	712	△ 25
物流事業	16,155	16,547	392
不定期専用船事業	2,294	2,573	279
客船事業	486	463	△ 23
不動産業	64	66	2
その他の事業	1,737	1,480	△ 257
全社 (共通)	291	298	7
合 計	28,498	28,865	367



## (8) 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
TEU	722,452	750,030	27,578 (3.82%)

## (9) 為替情報

	平成24年3月期	平成25年3月期	差額
期中平均レート	78.90円/US\$	82.33円/US\$	3.43円 円安
期末レート	82.19円/US\$	94.05円/US\$	11.86円 円安

## (10) 燃料油情報

	平成24年3月期	平成25年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$666.22 /MT	US\$673.27 /MT	US\$7.05 高

## (11) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
借入金	808,738	1,038,933	230,194
社債	250,445	245,445	△ 5,000
リース債務	7,941	7,812	△ 129
合計	1,067,125	1,292,191	225,065